## 「持続的なコミュニティベースの防災 ( CBDM) 」 ラジブ・ショウ ( 国際連合地域開発センター )

効果的な防災対策の達成のためには、地域社会(コミュニティ)における防災力の向上が不可欠である。国連地域開発センター(UNCRD)兵庫事務所は、コミュニティの人びとが、災害から自らを守ることができるような防災のあり方を、調査・研究・提案している。 2002 年から実施している「持続的なコミュニティベースの防災(Community Based Disaster Management)」というプロジェクトは、アジア各地でのケーススタディを通して、コミュニティにおける防災活動を制度化していくためのガイドラインを開発することをねらいとしている。草の根活動の有効性を明らかにし、コミュニティに固有な政策を提言し、安全で持続可能なくらしの実現を目標としている。

2001 年 1 月にインド・グジャラート州で発生した地震災害の後、インドと日本の複数の機関の協力で Patanka Navjivan Yojna(Patanka New Life Plan)というプロジェクトが開始された。これは、レンガ積み職人とコミュニティ住民を対象として、地域の伝統と文化に着目しながら、耐震性を向上させる技術のトレーニングを実施するものであった。このプロジェクトは、地域住民が積極的に参加し、なおかつ主体的に防災を考えるということが達成された点と、地方政府、NGO、国際機関などを含めた多様なステークホルダー間に協力と相互理解を生み出したという点で、大きな成功を収めた。

PNY の成功事例を踏まえ、UNCRD は、2002 年から「持続的なコミュニティベースの防災」という3年間のプロジェクトを開始した。ケーススタディとして6つの活動を選定した。サイクロンの常襲地域であるインドとフィリピン、地震災害の地域としてインドネシアとネパール、そして洪水災害の地域としてバングラデシュとカンボジアである。それぞれの国で活動している以下の組織をカウンターパートとした。

インド: Sustainable Environment and Ecological Development Society (SEEDS)

フィリピン: International Institute for Disaster Risk Management (IDRM)

インドネシア: Institute of Technology Bandung (ITB)

ネパール: National Society for Earthquake Technology (NSET)-Nepal

バングラデシュ: CARE Bangladesh

カンボジア: Cambodian Red Cross

名称は様々であるが、これまでもコミュニティ・ベースの防災プロジェクトはかなり数が実施されてきた。しかしそのほとんどは散発的で、他地域への応用や持続性という点が十分に考慮され、達成されたとは言い難い。開発途上国では、災害発生後の緊急支援や普及・復興援助に頼る災害対策というのではなく、コミュニティが計画の策定、脆弱性の査定、災害の回避・減災活動に参画する災害対策を行なうことが重要である。UNCRD のCBDM は、防災に関わる政策への反映を図ること、他地域への波及・応用効果を図ること、他の開発事業との連携を図ることで、コミュニティ・ベースの防災開発を推進している。

(要約:林 勲男)



写真 1 振動台を使ったデモンストレーション (ネパール)



写真 2 住民参加による防災ワークショップ (インド・グジャラート)